

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	45,113	1.5	3,783	17.1	3,830	14.3	2,445	9.2
2020年3月期第1四半期	45,804	2.8	3,231	35.2	3,351	34.7	2,239	56.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,091百万円 (98.6%) 2020年3月期第1四半期 2,060百万円 (52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.68	
2020年3月期第1四半期	17.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	168,253	68,228	39.7
2020年3月期	169,972	65,982	38.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 66,813百万円 2020年3月期 64,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		14.00		14.00	28.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	4.8	15,000	5.5	14,870	2.7	8,460	2.7	64.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	139,679,977 株	2020年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	8,722,355 株	2020年3月期	8,722,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	130,957,632 株	2020年3月期1Q	130,948,486 株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期1Q 400,700株、2020年3月期 400,700株)を含めておりません。

また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期1Q 400,700株、2020年3月期1Q 410,800株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急速に悪化し、国内外の需要は大幅に減退しており、足元では感染拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく事が求められているものの、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況下で、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4カ年の最終年度を迎えました。当社グループにおいては、一般消費者からの継続取引によるところが主要な収益基盤であり、また各家庭までの生活インフラ、顧客接点を直接担っていることから、コロナ対策、お客様と従業員の安全を最優先とした感染防止と事業継続が最重要課題であると位置付け、細心かつ慎重に取り組んでまいりました。

営業活動については、相手先に応じたWeb会議など連絡ツールの活用、訪問の際は事前アポイントと感染防止対策の徹底を行うなどしながら、当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から9千件増の3,012千件、TLC会員サービスの会員数は同22千件増の917千件となりました。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は顧客件数の増加が寄与したものの、ガスの仕入価格の下落に伴う販売価格の低下等により、45,113百万円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、各利益項目については、顧客件数の増加等により、営業利益は3,783百万円（同17.1%増）、経常利益は3,830百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,445百万円（同9.2%増）となり、いずれも3期連続の増益を果たし、過去最高益を更新いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、LPガス事業において、6月に中京圏でのシェア拡大を目的として愛知県春日井市と三重県四日市市に営業拠点を新設しました。また同月、ベトナム社会主義共和国でLPガス販売事業を営むMIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY、及びV-GAS PETROLEUM CORPORATIONの2社の株式各々45%を取得し、持分法適用関連会社としました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、当第1四半期連結累計期間で需要件数は5千件増加し、657千件となりましたが、仕入価格に連動した販売価格の低下等により、売上高は14,796百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度並みの61千件となりましたが、同じく原料費調整制度による販売価格の低下等により、売上高は2,837百万円（同9.4%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は17,634百万円（同5.1%減）、営業利益は1,312百万円（同47.4%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、前連結会計年度より連結子会社となった日産工業株式会社が寄与し、当セグメントの売上高は3,819百万円(同1.1%増)、営業利益は82百万円(同10.4%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、コロナ禍においても地域の事業者として、慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し864千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し297千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は8,226百万円(同6.3%増)、営業利益は1,246百万円(同6.4%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、大手通信キャリアへの対抗やコロナ禍における通信サービスの需要の高まりを背景に、MVNOサービス「L I B M O」に新たに大容量30GBプランを投入するなど、光コラボとのセットプランの充実や販路の拡大に積極的に取り組み、顧客獲得に繋げてまいりました。その結果、コンシューマー顧客の純減傾向に歯止めをかけ、前連結会計年度末並みの760千件(うちI S P顧客は2千件減少し711千件、うちL I B M O顧客は2千件増加し50千件)となりました。以上により、売上高は6,586百万円(同9.7%減)となりました。

法人向け事業につきましては、既存のクラウドサービスの進捗に加え、在宅テレワークの需要を取り込み、ストックビジネスの拡大につなげました。以上により、売上高は6,063百万円(同10.2%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は12,650百万円(同1.1%減)、営業利益は797百万円(同13.3%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、ショッピングモール等の営業自粛により催事営業が停滞したことで、顧客件数は前連結会計年度末から2千件減少し159千件となりましたが、巣ごもり需要により、1顧客当たりの販売本数が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,896百万円(同5.4%増)、営業利益は194百万円(同85.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社テンドー(岐阜県下呂市)が寄与し、売上高は323百万円(同13.1%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は324百万円(同9.1%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、緊急事態宣言を受けてグランディエールブuketーカキを一時休館したこと等により、売上高は27百万円(同89.9%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は885百万円(同20.7%減)、営業損失は70百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は168,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,719百万円の減少となりました。これは主として、事業譲受等により有形固定資産が1,325百万円、関連会社株式の取得等により投資その他の資産「その他」が2,277百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形及び売掛金が5,372百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は100,025百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,964百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が2,011百万円、法人税等の支払により未払法人税等が993百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は68,228百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,245百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,839百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,445百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から226百万円増加し4,273百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,837百万円の資金の増加(前年同期比+4,591百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,579百万円の資金の減少(同△4,352百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに関係社株式の取得、事業譲受による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,022百万円の資金の減少(同+188百万円)となりました。これは借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2020年5月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,811
受取手形及び売掛金	25,859	20,486
商品及び製品	3,679	3,408
仕掛品	944	1,309
原材料及び貯蔵品	930	938
その他	8,623	8,161
貸倒引当金	△399	△387
流動資産合計	44,268	38,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,256	34,332
機械装置及び運搬具(純額)	23,773	24,154
土地	23,068	23,770
その他(純額)	17,254	17,421
有形固定資産合計	98,353	99,678
無形固定資産		
のれん	5,125	5,442
その他	5,705	5,620
無形固定資産合計	10,831	11,062
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,601	1,600
その他	15,294	17,571
貸倒引当金	△377	△389
投資その他の資産合計	16,518	18,781
固定資産合計	125,703	129,523
繰延資産	1	1
資産合計	169,972	168,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,034	13,022
短期借入金	19,921	20,152
1年内償還予定の社債	118	108
未払法人税等	2,244	1,251
訴訟損失引当金	1,161	1,173
その他の引当金	1,782	205
その他	20,354	21,110
流動負債合計	60,617	57,025
固定負債		
社債	112	112
長期借入金	28,121	27,754
その他の引当金	238	197
退職給付に係る負債	876	882
その他	14,024	14,053
固定負債合計	43,372	43,000
負債合計	103,989	100,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,542
利益剰余金	26,426	27,033
自己株式	△2,221	△2,221
株主資本合計	63,746	64,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	822
繰延ヘッジ損益	△883	211
為替換算調整勘定	△7	△10
退職給付に係る調整累計額	1,449	1,435
その他の包括利益累計額合計	848	2,459
非支配株主持分	1,387	1,414
純資産合計	65,982	68,228
負債純資産合計	169,972	168,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	45,804	45,113
売上原価	27,097	25,461
売上総利益	18,706	19,651
販売費及び一般管理費	15,475	15,868
営業利益	3,231	3,783
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	108	96
受取手数料	11	8
持分法による投資利益	43	—
その他	53	75
営業外収益合計	219	182
営業外費用		
支払利息	78	74
持分法による投資損失	—	30
その他	21	30
営業外費用合計	99	135
経常利益	3,351	3,830
特別利益		
固定資産売却益	0	4
固定資産受贈益	—	111
伝送路設備補助金	38	31
投資有価証券売却益	49	—
特別利益合計	87	146
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	248	146
投資有価証券評価損	—	61
訴訟損失引当金繰入額	—	11
特別損失合計	248	219
税金等調整前四半期純利益	3,191	3,757
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,552
法人税等調整額	△476	△276
法人税等合計	883	1,276
四半期純利益	2,307	2,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,239	2,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,307	2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	532
繰延ヘッジ損益	△6	1,095
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	△46	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△247	1,610
四半期包括利益	2,060	4,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	4,056
非支配株主に係る四半期包括利益	68	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,191	3,757
減価償却費	3,525	3,643
のれん償却額	267	298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,260	△1,331
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△50	△11
受取利息及び受取配当金	△111	△99
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	—
支払利息	78	74
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61
固定資産除却損	248	146
売上債権の増減額(△は増加)	4,305	5,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477	△95
差入保証金の増減額(△は増加)	△99	1,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,685	△2,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	△352
未払費用の増減額(△は減少)	2,764	2,774
その他	△722	△753
小計	9,844	13,235
法人税等の支払額	△3,599	△2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245	10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	123	110
有価証券の取得による支出	△2	△3
有価証券の売却による収入	97	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,201	△4,229
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	56
関係会社株式の取得による支出	△248	△2,112
事業譲受による支出	△180	△1,630
貸付金の回収による収入	3	3
その他	145	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	△7,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△76	△74
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,850	225
リース債務の返済による支出	△973	△1,035
長期借入れによる収入	—	1,886
長期借入金の返済による支出	△2,216	△2,246
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,755	△1,759
その他	△38	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	△3,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194	226
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,824	4,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,577	3,777	7,738	12,795	1,798	44,687	1,116	45,804	—	45,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	235	174	899	6	1,356	46	1,402	△1,402	—
計	18,617	4,013	7,913	13,694	1,805	46,044	1,163	47,207	△1,402	45,804
セグメント利益 又は損失(△)	890	74	1,171	919	104	3,161	24	3,186	45	3,231

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,634	3,819	8,226	12,650	1,896	44,227	885	45,113	—	45,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	222	155	825	5	1,269	29	1,299	△1,299	—
計	17,694	4,042	8,382	13,475	1,901	45,497	915	46,412	△1,299	45,113
セグメント利益 又は損失(△)	1,312	82	1,246	797	194	3,633	△70	3,562	220	3,783

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。